



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小野 貢市
問合せ先責任者 （役職名）取締役財務部長 （氏名）山本 義明 TEL 03-3546-7710
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月10日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有 （証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	19,932	20.2	2,359	288.2	2,389	21.7	1,273	△15.4
2025年3月期中間期	16,581	△1.2	607	△16.8	1,963	161.4	1,506	202.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,497百万円（－％） 2025年3月期中間期 1,615百万円（106.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	186.95	—
2025年3月期中間期	221.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	50,303	35,258	70.1
2025年3月期	49,811	33,965	68.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 35,258百万円 2025年3月期 33,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	28.00			
2026年3月期（予想）			—	18.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2025年3月期第2四半期末の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,373	△0.0	2,687	△19.9	2,744	△42.1	1,468	△57.2	215.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	7,950,000株	2025年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,135,741株	2025年3月期	1,135,648株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	6,814,313株	2025年3月期中間期	6,814,352株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が緩やかに回復しました。一方で、国内政局の不安定化による景気影響に加え、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張の高まりに伴う原材料・エネルギー価格の高止まり、さらに米国の関税政策に起因する世界経済の不確実性など、先行きには依然として不透明感が残る状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下のとおりであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、スキャナーなどの電子化機器や業務用ろ過フィルターの販売が増加したほか、工業用検査機材も点検業務需要を取り込み堅調に推移しました。

8月より販売を開始したLTOテープにつきましても、順調な立ち上がりを示しております。

一方、文書のデジタル化事業は官公庁・自治体からの受注が伸び悩みました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売が低調に推移したほか、機器の販売も需要低迷の影響を受けて伸び悩みました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、金融機関向けに貨幣処理機器の販売が堅調に推移しましたが、セキュリティ機器の販売は商談遅延の影響を受け、低調に推移しました。

選挙システム機材は、東京都議会議員選挙や参議院議員選挙向けに、投票用紙交付機や投票用紙読取分類機などの選挙機器の販売が伸長しました。併せて、投開票管理システムの販売やサポート業務も堅調に推移しました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙などの販売は堅調に推移しましたが、印刷用紙や情報用紙の販売は、需要減少の影響を受けて落ち込みました。

（不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高199億32百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益23億59百万円（前年同期比288.2%増）、経常利益は23億89百万円（前年同期比21.7%増）となりましたが、連結子会社において減損損失2億13百万円を計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は12億73百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は348億97百万円となり、前連結会計年度末より54百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加（15億30百万円）及び棚卸資産の増加（1億1百万円）、減少の主な要因は、売上債権の減少（15億64百万円）であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は154億6百万円となり、前連結会計年度末より4億38百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加（1億34百万円）及び株価の上昇に伴う投資有価証券の増加（3億37百万円）であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は119億46百万円となり、前連結会計年度末より8億72百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、仕入債務の減少（4億96百万円）、未払法人税等の減少（2億54百万円）及び流動負債の「その他」の減少（3億61百万円）、増加の主な要因は、資産除去債務の増加（2億43百万円）であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は30億98百万円となり、前連結会計年度末より72百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、固定負債の「その他」の増加（60百万円）であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の残高は352億58百万円となり、前連結会計年度末より12億92百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する中間純利益（12億73百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（2億38百万円）、減少の要因は、剰余金の配当（2億4百万円）及び退職給付に係る調整累計額の減少（15百万円）であります。

この結果、自己資本比率は70.1%（前連結会計年度末は68.2%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ28億30百万円増加し、237億31百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は22億26百万円となりました。（前年同期は5億81百万円の資金使用）

これは、税金等調整前中間純利益21億72百万円、減価償却費2億7百万円、売上債権の減少15億64百万円、減損損失2億13百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少4億97百万円、その他流動負債の減少3億69百万円、法人税等の支払額10億59百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は8億50百万円となりました。（前年同期は4億37百万円の資金獲得）

これは、定期預金の払戻による収入13億円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出2億52百万円、無形固定資産の取得による支出2億4百万円等の支出要因により相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億48百万円となりました。（前年同期は1億85百万円の資金使用）

これは、リース債務の返済による支出43百万円及び配当金の支払2億4百万円等の支出要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月28日付「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,291	23,821
受取手形、売掛金及び契約資産	7,244	5,571
電子記録債権	1,789	1,897
商品及び製品	2,002	2,219
仕掛品	103	68
原材料及び貯蔵品	1,111	1,030
その他	316	298
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	34,843	34,897
固定資産		
有形固定資産	3,767	3,801
無形固定資産	204	339
投資その他の資産	10,995	11,265
固定資産合計	14,967	15,406
資産合計	49,811	50,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,496	3,883
電子記録債務	1,875	1,992
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	1,111	856
賞与引当金	396	392
資産除去債務	—	243
その他	1,422	1,061
流動負債合計	12,819	11,946
固定負債		
退職給付に係る負債	211	216
役員退職慰労引当金	1,069	1,077
その他	1,744	1,804
固定負債合計	3,025	3,098
負債合計	15,845	15,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	30,434	31,503
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	31,793	32,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,703	1,942
退職給付に係る調整累計額	468	453
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,396
純資産合計	33,965	35,258
負債純資産合計	49,811	50,303

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,581	19,932
売上原価	12,502	14,050
売上総利益	4,078	5,882
販売費及び一般管理費	3,470	3,523
営業利益	607	2,359
営業外収益		
受取利息	15	32
受取配当金	33	47
持分法による投資利益	1,304	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	31	25
営業外収益合計	1,384	106
営業外費用		
支払利息	21	28
持分法による投資損失	—	44
投資事業組合運用損	5	2
その他	2	0
営業外費用合計	28	75
経常利益	1,963	2,389
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	—	7
減損損失	—	213
特別損失合計	—	220
税金等調整前中間純利益	1,963	2,172
法人税、住民税及び事業税	292	806
法人税等調整額	164	91
法人税等合計	456	898
中間純利益	1,506	1,273
親会社株主に帰属する中間純利益	1,506	1,273

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
中間純利益	1, 506	1, 273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	238
退職給付に係る調整額	△24	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	108	223
中間包括利益	1, 615	1, 497
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 615	1, 497

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,963	2,172
減価償却費	193	207
のれん償却額	1	—
固定資産除却損	—	7
減損損失	—	213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△48	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	7
受取利息及び受取配当金	△48	△80
支払利息	21	28
為替差損益 (△は益)	1	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△1,304	44
投資事業組合運用損益 (△は益)	5	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△296	1,564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△685	△101
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	86	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274	△497
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
未払金の増減額 (△は減少)	△93	54
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△114	△369
その他	△33	△15
小計	△596	3,235
利息及び配当金の受取額	48	78
利息の支払額	△22	△28
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△581	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,300	—
定期預金の払戻による収入	900	1,300
有形固定資産の取得による支出	△133	△252
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△10	△204
投資有価証券の取得による支出	△7	△10
投資有価証券の売却による収入	2	17
貸付金の回収による収入	3,000	—
その他	△18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△42	△43
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△142	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330	2,830
現金及び現金同等物の期首残高	15,670	20,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,340	23,731

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	8,515	2,892	4,502	—	15,910	—	15,910
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	370	151	—	—	522	—	522
顧客との契約から生じる収益	8,886	3,044	4,502	—	16,432	—	16,432
その他の収益	—	—	—	148	148	—	148
外部顧客への売上高	8,886	3,044	4,502	148	16,581	—	16,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	—	152	165	△165	—
計	8,899	3,044	4,502	301	16,746	△165	16,581
セグメント利益	148	257	95	105	606	1	607

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	8,080	6,885	4,228	—	19,195	—	19,195
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	411	174	—	—	585	—	585
顧客との契約から生じる収益	8,491	7,060	4,228	—	19,780	—	19,780
その他の収益	—	—	—	151	151	—	151
外部顧客への売上高	8,491	7,060	4,228	151	19,932	—	19,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	0	—	174	188	△188	—
計	8,505	7,060	4,228	326	20,121	△188	19,932
セグメント利益又は損失 (△)	△57	2,247	59	109	2,358	1	2,359

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報・印刷・産業システム機材」セグメントにおいて、213百万円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。